

人工知能と人間社会に関する懇談会（第3回） 議事概要（案）

1. 日時 平成28年7月28日（木） 16:00～18:00
2. 場所 中央合同庁舎8号館 6階 623会議室
3. 出席者：（敬称略）

〔大臣〕 島尻 安伊子（内閣府科学技術政策担当大臣）

〔構成員〕 原山 優子（総合科学技術・イノベーション会議 議員、座長）、  
江間 有沙、大内 伸哉（遠隔参加）、新保 史生、鈴木 晶子、  
西川 徹、橋本 和夫、林 いつみ、若田部 昌澄

〔発表者〕 北澤 直 取締役・COO（株式会社お金のデザイン）

〔関係機関〕 市川 類 参事官（内閣官房 IT総合戦略室）  
永山 裕二 参事官（内閣府 知的財産戦略本部）  
榎本 剛 参事官（文部科学省研究振興局）  
佐原 康之 課長（厚生労働省 大臣官房厚生科学課）  
山下 直樹 係長（農林水産省 大臣官房政策課技術政策室）  
高嶺 研一 室長（国土交通省 総合政策局技術政策課技術開発推進室）

〔事務局〕 山脇 良雄 内閣府 政策統括官、  
生川 浩史 内閣府 官房審議官、進藤 秀夫 内閣府 官房審議官、  
柳 孝 内閣府 官房審議官、布施田 英生 内閣府 参事官

4. 議題

- (1) これまでの議論について
- (2) プレゼンテーション
  1. 金融での利活用について
  2. 移動、製造などでの利活用について
- (3) 事例の検討について

5. 配布資料

資料1：前回までの主な議論の抜粋

資料2：金融での利活用について

## 【参考資料】

資料3-1：事例別の検討について

資料3-2：普遍的課題リストの抽出について

資料4：人工知能と人間社会に関する懇談会 検討スケジュール

参考資料1：人工知能と人間社会に関する懇談会（第2回）議事録（案）

## 議事概要

### 大臣挨拶

第5期科学技術基本計画の核であるSociety5.0実現の鍵が人工知能であり、その研究開発と利活用を積極的に進めることが重要である。そのためにも国民の持つ人工知能に対する不安を払しょくしたいという思いで本懇談会を企画、開催し、既に3回目を迎えた。本懇談会が科学技術担当大臣としての最重要課題の一つであるということをしかりと次の担当大臣にも引継ぎを行う。

### 議題（１）：これまでの議論について

事務局から前回の議論を含めたこれまでの主な議論の抜粋について説明し、構成員で確認を行った。

### 議題（２）：プレゼンテーション

1. 金融での利活用について、お金のデザイン株式会社取締役・COO 北澤直氏からFintechにおけるロボアドバイザーについて、その社会実装と状況について説明があった。

構成員からは、ロボアドバイザーという名称について、法令順守のための取組について、企業哲学について、そして雇用などについて質疑があった。

2. 移動、製造などでの利活用について、株式会社Preferred Networks代表取締役社長・最高経営責任者で当懇談会構成員の西川徹氏から人工知能、特にディープラーニングの産業用ロボットや自動運転への応用事例について説明があった。

構成員からは、ディープラーニングの透明性について、雇用の変化、オープンイノベーションなどについて質疑があった。

### 議題（３）：事例の検討について

事務局から、事例別の検討について「移動」、「製造」、「個人向けサービス（医療を含む）」の3事例について、それぞれ倫理的論点、法的論点、経済的論点、社会的論点、教育的論点、および研究開発的論点について検討した内容が説明された。座長から、これらから、事例に共通する論点を抽出する方法について説明がなされた。

構成員から事例検討と論点抽出の方向性について概ね合意が取れると同時に、以下のような議論が行われた。

- 具体的な論点を全て網羅し普遍的論点を抽出するというのは困難であり、事例の例示という認識が良いのではないか。
- 人工知能のリスクだけでなく、それがもたらす恩恵についてもバランスよく議論すべきではないか。
- 「製造」に産業、仕事のあらゆる事柄が、「個人向けサービス」にそれ以外が含まれ

## 【参考資料】

- ており、検討の余地がある。
- 目指すべき社会像は必ずしも1つではないのではないか。
  - 国レベルでできること、企業レベルでできること、個人としてできることといったメッセージの配置を検討すべきではないか。
  - 力強いメッセージを国民に出していくというスタンスで考えていくとするならば、何に安心し、何に希望を持ったらいいのか、といったメッセージを発信すべきではないか。
  - 今後の研究開発や産業応用を委縮させないためには、事例に共通する課題を抽出して整理し、ある程度コンセンサスを出していくということが今後の産業化のためのインフラとして必要になるのではないか。
  - プライバシーと責任の問題は多くに共通しており、論点整理する必要がある。

今後は、構成員からの情報も得て事例の検討をさらに進め、論点整理を行うことで合意した。

最後に、事務局から今後のスケジュールについて以下の説明があった。9月に論点整理を行い、10月に行われるSTSフォーラムで報告する。年明けにOECD等との国際連携を進めていきたいと考えている。

以上